

## 「共助の社会づくり推進プラン」の推進状況について

### 1 庁内を対象とした調査の実施等

共助の社会づくり推進プラン（計画期間：平成 15 年度～平成 22 年度）の今後のあり方について検討するため、庁内各所属に対して、ボランティア・NPO 関連施策の実施状況等についての調査を行った。

#### 《調査の概要》

各所属で実施している「ボランティア・NPO 関連施策」について、プランの施策体系の中での位置づけ、事業目的、事業実施概要、事業成果、課題について回答を求めた。

### 2 調査結果

別添「共助の社会づくり推進プラン 事業実施状況（H15～H21）」のとおり

### 3 事業実施評価

別添「共助の社会づくり推進プラン 事業実施評価」のとおり

#### 【施策評価概要】

施策の柱	事業評価（概要）
①共助の意識啓発	イベント開催やHP等を通じ、また学校教育との連携を図りながら啓発に努めてきた。今後も実施方法等に工夫をしながら引き続き取り組む必要がある。
②ボランティア・NPO 活動の促進	活動の顕彰や啓発活動を通じて、活動への参加のきっかけづくりを進めるとともに、人材育成・確保のための研修等の開催や活動資金確保の仕組みを構築し、活動しやすい環境づくりに努めてきた。今後も、活動を広げるための取り組みを継続する必要がある。
③新たな地域コミュニティの構築	防災や防犯、地区福祉活動の分野での活動リーダー養成や資質向上の取り組みを行い、地域コミュニティの活性化に努めてきた。今後も取り組みを継続する必要がある。
④企業の社会貢献活動の促進	企業の社会貢献活動を推進するための仕組みづくりと、公的分野への参入に繋がるアウトソーシングを、今後とも推進する必要がある。
⑤各セクターの協働の促進	様々な分野でNPOや地縁団体などとの連携が行われてきた。また、職員の協働意識の向上にも一定の成果があったが、今後とも取り組みを継続させる必要がある。
⑥県民運動の活性化	県民運動の見直しには繋がらなかった。
⑦県政への県民参画の促進	広聴制度の充実や広報・情報公開の推進により、県政への県民参画を推進してきた。今後とも取り組みを継続させる必要がある。
⑧市町との連携・協力体制の強化	市町とのつながりを深めるため、個々の市町での取り組みに必要な応じて関わっていく必要がある。